



平成 29 年度障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査結果

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部

調査概要・集計方法について

1 調査概要

(1) 目的

障害福祉サービス等従事者の処遇状況及び福祉・介護職員処遇改善加算の影響等の評価を行うとともに、報酬改定のための基礎資料を得ることを目的とする。

(2) 調査日

平成 29 年 10 月 1 日

(3) 調査対象・抽出方法

① 調査対象

障害福祉サービス等を実施する 10,107 施設・事業所（休止・廃止を除いた客体数は 10,089 施設・事業所）。

ここでいう「障害福祉サービス等」とは、障害者支援施設（施設入所支援）、居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、療養介護、生活介護、短期入所、重度障害者等包括支援、共同生活援助、自立訓練（機能訓練）、自立訓練（生活訓練）、就労移行支援、就労継続支援 A 型、就労継続支援 B 型、福祉型障害児入所施設、医療型障害児入所施設、児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス及び保育所等訪問支援をいう。

② 抽出方法

サービスごとに、経営主体、地域性等を考慮して、50%～全数で設定。

(4) 主な調査項目

- 福祉・介護職員処遇改善加算等の届出状況
- 施設・事業所の給与等の引上げ状況
- 福祉・介護職員処遇改善加算等の処遇改善効果 等

2 集計方法

単純集計

※ 障害福祉サービス等従事者の集計にあたっては、原則として調査対象施設・事業所に平成 28 年と平成 29 年ともに在籍している者についてのみ集計対象とし、平成 28 年と平成 29 年のそれぞれ該当する属性に計上している。

3 回収状況

	施設・事業所数 ①	調査対象数 ②	休止・廃止等 ③	客体数 ④ (②-③)	有効回答数 ⑤	有効回答率
全体	85,170	10,107	18	10,089	6,287	62.3%
訪問系サービス	31,949	2,815	7	2,808	1,512	53.8%
日中活動系サービス	30,244	3,735	5	3,730	2,494	66.9%
グループホーム	7,027	1,068	3	1,065	690	64.8%
入所施設	2,547	418	0	418	325	77.8%
障害児入所施設	354	354	0	354	232	65.5%
障害児通所支援	13,049	1,717	3	1,714	1,034	60.3%
相談支援	10,553	1,896	67	1,829	1,210	66.2%